令　和　7　年　度

甲州市 一般会計 / 特別会計 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第１８号
令和8年8月17日

甲州市長　鈴木　幹夫　様

甲州市監査委員　村松　泰彦

甲州市監査委員　広瀬　明弘

令和７年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
５　審　査　の　概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）　一　般　会　計

総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（２）　特　別　会　計

①国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
②診療所事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
③後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
④介護保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
⑤大藤財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
⑥神金財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
⑦萩原山財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
⑧竹森入財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
⑨岩崎山保護財産区管理会特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

６　審　査　所　見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４

財産に関する調書

①公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
②物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
③基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

（注）

1　文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。

2　構成比（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。

3　文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。

4　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

5　（　0　）……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

（　0.0 ）……該当数値があるが単位未満のもの

（　－　）……該当数値のないもの

（　△　）……減少または不足

（ 皆増 ）……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

（ 皆減 ）……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和７年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1　審査の対象

令和７年度 一般会計歳入歳出決算
令和７年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和７年度 財産に関する調書

2　審査の期間

令和８年６月３０日から令和８年８月３日まで

3　審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を検証するため、証憑書類、関係諸帳簿等との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4　審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

5　審査の概要

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計･特別会計歳入歳出決算総括表　（単位：円・％）

区分 / 会計別		予算現額	歳入		
			決算額	予算と決算の比較	収入率
一般会計		26,568,026,848	24,964,616,109	△1,603,410,739	94.0
特別会計		8,858,910,000	8,813,288,498	△45,621,502	99.5
内訳	国民健康保険事業	4,091,839,000	4,009,096,751	△82,742,249	98.0
	診療所事業	72,640,000	64,555,297	△8,084,703	88.9
	後期高齢者医療	790,644,000	782,808,146	△7,835,854	99.0
	介護保険事業	3,880,301,000	3,929,249,230	48,948,230	101.3
	大藤財産区	4,035,000	4,047,817	12,817	100.3
	神金財産区	6,354,000	7,663,028	1,309,028	120.6
	萩原山財産区	11,927,000	13,731,147	1,804,147	115.1
	竹森入財産区	819,000	1,956,219	1,137,219	238.9
	岩崎山保護財産区管理会	351,000	180,863	△170,137	51.5
合計		35,426,936,848	33,777,904,607	△1,649,032,241	95.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、
予算現額　35,426,936,848 円
歳入決算額　33,777,904,607 円（収入率 95.3%）
歳出決算額　32,606,387,708 円（執行率 92.0%）
歳入歳出差引額（形式収支額）1,171,516,899 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 202,483,154 円を除いた、令和７年度決算の実質収支額は 969,033,745 円となった。

（単位：円・％）

歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
決算額	予算と決算の比較	執行率			
23,889,223,567	2,678,803,281	89.9	1,075,392,542	202,483,154	872,909,388
8,717,164,141	141,745,859	98.4	96,124,357	0	96,124,357
3,983,066,519	108,772,481	97.3	26,030,232	0	26,030,232
64,149,356	8,490,644	88.3	405,941	0	405,941
778,736,633	11,907,367	98.5	4,071,513	0	4,071,513
3,870,453,489	9,847,511	99.7	58,795,741	0	58,795,741
3,149,654	885,346	78.1	898,163	0	898,163
5,813,607	540,393	91.5	1,849,421	0	1,849,421
11,355,128	571,872	95.2	2,376,019	0	2,376,019
327,949	491,051	40.0	1,628,270	0	1,628,270
111,806	239,194	31.9	69,057	0	69,057
32,606,387,708	2,820,549,140	92.0	1,171,516,899	202,483,154	969,033,745

（1） 一 般 会 計

総　括

令和７年度の一般会計決算は、予算現額 26,568,026,848 円（前年度比 863,141,962 円、3.4％増）に対し、決算額は歳入総額 24,964,616,109 円（前年度比 71,187,997 円、0.3％増）、歳出総額 23,889,223,567 円（前年度比 15,635,266 円、0.1％増）であり、歳入歳出の差引残額は 1,075,392,542 円（前年度比 55,552,731 円、5.4％増）、翌年度へ繰り越すべき財源 202,483,154 円（前年度比 127,210,332 円、169.0％増）を差し引いた実質収支額は 872,909,388 円（前年度比 71,657,601 円、7.6％減）である。

一般会計前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	26,568,026,848	25,704,884,886	863,141,962
歳入決算額	24,964,616,109	24,893,428,112	71,187,997
歳出決算額	23,889,223,567	23,873,588,301	15,635,266
歳入歳出差引額	1,075,392,542	1,019,839,811	55,552,731
翌年度へ繰り越すべき財源	202,483,154	75,272,822	127,210,332
実質収支額	872,909,388	944,566,989	△71,657,601
歳入予算収入率	94.0	96.8	△2.8
歳出予算執行率	89.9	92.9	△3.0

歳　　入

令和７年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 26,568,026,848 円に対し、収入済額は 24,964,616,109 円であり、予算現額と収入済額との比較では 1,603,410,739 円の減であり、収入率は 94.0％である。

一般会計款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 / 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 市税	4,312,828,000	4,324,493,793	11,665,793	100.3	17.3
2 地方譲与税	136,386,000	137,802,000	1,416,000	101.0	0.6
3 利子割交付金	6,000,000	6,847,000	847,000	114.1	0.0
4 配当割交付金	26,000,000	30,527,000	4,527,000	117.4	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	50,017,000	16,017,000	147.1	0.2
6 法人事業税交付金	59,000,000	64,089,000	5,089,000	108.6	0.3
7 地方消費税交付金	770,000,000	813,198,000	43,198,000	105.6	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	16,589,720	2,589,720	118.5	0.1
9 環境性能割交付金	18,000,000	17,779,000	△221,000	98.8	0.1
10 地方特例交付金	16,900,000	17,802,000	902,000	105.3	0.1
11 地方交付税	6,071,360,000	6,269,198,000	197,838,000	103.3	25.1
12 交通安全対策特別交付金	2,226,000	1,925,000	△301,000	86.5	0.0
13 分担金及び負担金	43,053,000	39,080,818	△3,972,182	90.8	0.2
14 使用料及び手数料	175,000,000	162,281,247	△12,718,753	92.7	0.7
15 国庫支出金	3,263,636,026	2,558,671,137	△704,964,889	78.4	10.2
16 県支出金	1,581,766,000	1,464,809,025	△116,956,975	92.6	5.9
17 財産収入	47,657,000	57,632,444	9,975,444	120.9	0.2
18 寄附金	4,805,804,000	4,527,656,420	△278,147,580	94.2	18.1
19 繰入金	2,447,666,000	2,004,715,278	△442,950,722	81.9	8.0
20 繰越金	1,019,839,822	1,019,839,811	△11	100.0	4.1
21 諸収入	391,179,000	374,736,416	△16,442,584	95.8	1.5
22 市債	1,325,726,000	1,004,926,000	△320,800,000	75.8	4.0
合計	26,568,026,848	24,964,616,109	△1,603,410,739	94.0	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第１款　市税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	4,312,828,000	4,457,706,270	4,324,493,793	100.3	97.0	2,556,654	130,655,823
令和６年度	4,105,093,000	4,210,932,817	4,100,270,761	99.9	97.4	1,480,583	109,181,473
前年度比較	207,735,000	246,773,453	224,223,032	0.4	△0.4	1,076,071	21,474,350
増減率	5.1	5.9	5.5	－	－	72.7	19.7

調定額 4,457,706,270 円に対して、収入済額は 4,324,493,793 円、調定額に対する収納率は 97.0％、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は 17.3％である。

各項別決算前年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度			令和６年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市民税	1,835,911,077	1,800,460,014	98.1	1,587,102,811	1,562,316,443	98.4
固定資産税	2,104,433,426	2,017,361,657	95.9	2,106,315,209	2,029,495,857	96.4
軽自動車税	167,085,286	162,500,800	97.3	164,544,801	160,762,915	97.7
市たばこ税	193,630,055	193,630,055	100.0	198,326,517	198,326,517	100.0
入湯税	15,253,050	15,253,050	100.0	14,805,600	14,805,600	100.0
都市計画税	141,393,376	135,288,217	95.7	139,837,879	134,563,429	96.2
合計	4,457,706,270	4,324,493,793	97.0	4,210,932,817	4,100,270,761	97.4

区分	比較増減	
	調定額	収入済額
市民税	248,808,266	238,143,571
固定資産税	△ 1,881,783	△ 12,134,200
軽自動車税	2,540,485	1,737,885
市たばこ税	△ 4,696,462	△ 4,696,462
入湯税	447,450	447,450
都市計画税	1,555,497	724,788
合計	246,773,453	224,223,032

市民税収入済額の内訳は、個人市民税が 1,655,377,815 円、法人市民税が 145,082,199 円である。また、固定資産税収入済額の 2,017,361,657 円のうち 46,849,200 円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

税目別不納欠損状況

（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
市民税	620,359	515,783	104,576
固定資産税	1,698,587	821,026	877,561
軽自動車税	120,700	104,900	15,800
都市計画税	117,008	38,874	78,134
合計	2,556,654	1,480,583	1,076,071

不納欠損額は 2,556,654 円で、前年度に比べると 1,076,071 円増である。

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	136,386,000	137,802,000	137,802,000	101.0	100.0	0
令和６年度	137,386,000	135,615,000	135,615,000	98.7	100.0	0
前年度比較	△ 1,000,000	2,187,000	2,187,000	－	－	0
増　減　率	△ 0.7	1.6	1.6	－	－	－

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与される。

内訳は、地方揮発油譲与税 26,525,000 円、自動車重量譲与税 88,132,000 円、森林環境譲与税 23,145,000 円である。

収入済額は 137,802,000 円で、前年度と比べると 2,187,000 円（1.6％）の増である。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	6,000,000	6,847,000	6,847,000	114.1	100.0	0
令和６年度	1,600,000	1,663,000	1,663,000	103.9	100.0	0
前年度比較	4,400,000	5,184,000	5,184,000	－	－	0
増　減　率	275.0	311.7	311.7	－	－	－

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 6,847,000 円で、前年度と比べると 5,184,000 円（311.7％）の増である。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	26,000,000	30,527,000	30,527,000	117.4	100.0	0
令和６年度	20,000,000	30,101,000	30,101,000	150.5	100.0	0
前年度比較	6,000,000	426,000	426,000	－	－	0
増　減　率	30.0	1.4	1.4	－	－	－

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。

収入済額は 30,527,000 円で、前年度と比べると 426,000 円（1.4％）の増である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	34,000,000	50,017,000	50,017,000	147.1	100.0	0
令和６年度	34,000,000	41,789,000	41,789,000	122.9	100.0	0
前年度比較	0	8,228,000	8,228,000	－	－	0
増　減　率	0.0	19.7	19.7	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。収入済額は 50,017,000 円で、前年度と比べると 8,228,000 円（19.7％）の増である。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	59,000,000	64,089,000	64,089,000	108.6	100.0	0
令和６年度	60,000,000	60,514,000	60,514,000	100.9	100.0	0
前年度比較	△ 1,000,000	3,575,000	3,575,000	－	－	0
増減率	△ 1.7	5.9	5.9	－	－	－

法人事業税の一部を財源として、令和７年度は県に納入された法人事業税の 7.7％を各市町村の従業者数で按分し交付される。

収入済額は 64,089,000 円で、前年度と比べると 3,575,000 円（5.9％）の増である。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	770,000,000	813,198,000	813,198,000	105.6	100.0	0
令和６年度	720,000,000	753,020,000	753,020,000	104.6	100.0	0
前年度比較	50,000,000	60,178,000	60,178,000	－	－	0
増　減　率	6.9	8.0	8.0	－	－	－

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は 813,198,000 円で、前年度と比べると 60,178,000 円（8.0％）の増である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	14,000,000	16,589,720	16,589,720	118.5	100.0	0
令和６年度	15,000,000	15,472,660	15,472,660	103.2	100.0	0
前年度比較	△ 1,000,000	1,117,060	1,117,060	－	－	0
増　減　率	△ 6.7	7.2	7.2	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70％に相当する額が交付される。

収入済額は16,589,720円で、前年度と比べると1,117,060円（7.2％）の増である。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	18,000,000	17,779,000	17,779,000	98.8	100.0	0
令和６年度	17,000,000	18,252,000	18,252,000	107.4	100.0	0
前年度比較	1,000,000	△ 473,000	△ 473,000	－	－	0
増　減　率	5.9	△ 2.6	△ 2.6	－	－	－

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は17,779,000円で、前年度と比べると473,000円（2.6％）の減である。

第10款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	16,900,000	17,802,000	17,802,000	105.3	100.0	0
令和６年度	143,203,000	144,200,000	144,200,000	100.7	100.0	0
前年度比較	△126,303,000	△126,398,000	△126,398,000	－	－	0
増　減　率	△ 88.2	△ 87.7	△ 87.7	－	－	－

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税分等に伴う国からの財政措置である。

収入済額は17,802,000円で、前年度と比べると126,398,000円（87.7％）の減である。

第 11 款　地方交付税

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	6,071,360,000	6,269,198,000	6,269,198,000	103.3	100.0	0
令和６年度	5,945,206,000	6,121,671,000	6,121,671,000	103.0	100.0	0
前年度比較	126,154,000	147,527,000	147,527,000	－	－	0
増　減　率	2.1	2.4	2.4	－	－	－

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税５税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）から交付される。

収入済額は 6,269,198,000 円で、前年度と比べると 147,527,000 円（2.4％）の増である。

地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は 25.1％である。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	2,226,000	1,925,000	1,925,000	86.5	100.0	0
令和６年度	1,988,000	2,129,000	2,129,000	107.1	100.0	0
前年度比較	238,000	△ 204,000	△ 204,000	－	－	0
増　減　率	12.0	△ 9.6	△ 9.6	－	－	－

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付される。収入済額は 1,925,000 円で、前年度と比べると 204,000 円（9.6％）の減である。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	43,053,000	39,257,208	39,080,818	90.8	99.6	0	176,390
令和６年度	46,549,000	47,310,245	47,128,855	101.2	99.6	0	181,390
前 年度比較	△ 3,496,000	△ 8,053,037	△ 8,048,037	－	－	0	△ 5,000
増　減　率	△ 7.5	△ 17.0	△ 17.1	－	－	－	－

収入済額は 39,080,818 円で、前年度と比べると 8,048,037 円（17.1％）の減である。

収入済額の主なものは、民生費負担金 9,131,016 円（老人福祉費負担金 4,369,496 円、児童福祉費負担金 4,761,520 円）、労働費負担金 8,526,000 円、教育費負担金 20,381,980 円である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	175,000,000	184,601,907	162,281,247	92.7	87.9	626,800	21,693,860
令和６年度	173,117,000	181,274,097	160,911,397	92.9	88.8	0	20,362,700
前年度比較	1,883,000	3,327,810	1,369,850	－	－	626,800	1,331,160
増　減　率	1.1	1.8	0.9	－	－	－	－

収入済額は 162,281,247 円で、前年度と比べると 1,369,850 円（0.9％）の増である。

収入済額の内訳は、使用料 146,622,117 円、手数料 15,659,130 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 93,986,341 円（住宅使用料 86,571,250 円等）であり、手数料の主なものは、総務手数料 13,683,000 円（証明手数料 13,615,700 円等）である。

また、収入未済額の主なものは、土木使用料（住宅使用料）21,406,700 円である。

第 15 款　国庫支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	3,263,636,026	2,558,671,137	2,558,671,137	78.4	100.0	0
令和６年度	2,975,883,821	2,645,697,565	2,645,697,565	88.9	100.0	0
前年度比較	287,752,205	△87,026,428	△87,026,428	－	－	0
増　減　率	9.7	△3.3	△3.3	－	－	－

収入済額は 2,558,671,137 円で、前年度と比べると 87,026,428 円（3.3％）の減である。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,822,098,575 円、国庫補助金 696,034,226 円及び国庫委託金 40,538,336 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,821,708,575 円（障害者福祉費負担金 521,899,369 円、児童福祉費負担金 924,458,034 円、生活保護費等負担金 358,478,022 円等）であり、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金 355,804,711 円、民生費国庫補助金 201,563,000 円（児童福祉費補助金 128,257,000 円等）である。

また、国庫委託金の主なものは、総務費国庫委託金 30,546,882 円、民生費国庫委託金 9,991,454 円である。

第16款　県支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	1,581,766,000	1,464,809,025	1,464,809,025	92.6	100.0	0
令和６年度	1,330,606,000	1,257,274,524	1,257,274,524	94.5	100.0	0
前年度比較	251,160,000	207,534,501	207,534,501	－	－	0
増　減　率	18.9	16.5	16.5	－	－	－

収入済額は1,464,809,025円で、前年度と比べると207,534,501円（16.5％）の増である。収入済額の内訳は、県負担金748,027,537円、県補助金649,276,700円及び県委託金67,504,788円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金745,266,537円（障害者福祉費負担金245,911,264円、児童福祉費負担金254,308,157円、国保保険基盤安定負担金142,331,874円等）であり、県補助金の主なものは、民生費県補助金264,781,505円（障害者福祉費補助金59,220,087円、児童福祉費補助金166,426,308円等）、農林水産業費県補助金247,033,326円（農業費補助金239,430,849円等）である。

また、県委託金の主なものは、総務費県委託金66,940,738円（徴税費委託金51,704,326円等）である。

第17款　財産収入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	47,657,000	57,632,444	57,632,444	120.9	100.0	0	0
令和６年度	19,260,000	14,413,132	14,413,132	74.8	100.0	0	0
前年度比較	28,397,000	43,219,312	43,219,312	－	－	－	0
増　減　率	147.4	299.9	299.9	－	－	－	－

収入済額は57,632,444円で、前年度と比べると43,219,312円（299.9％）の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入25,140,395円と財産売払収入32,492,049円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入4,780,749円、利子及び配当金20,359,646円である。

財産売払収入は、不動産売払収入32,492,049円である。

第 18 款　寄附金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	4,805,804,000	4,527,656,420	4,527,656,420	94.2	100.0	0
令和６年度	4,500,100,000	4,292,033,000	4,292,033,000	95.4	100.0	0
前年度比較	305,704,000	235,623,420	235,623,420	－	－	0
増　減　率	6.8	5.5	5.5	－	－	－

収入済額は 4,527,656,420 円で、前年度と比べると 235,623,420 円（5.5％）の増である。
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 4,526,952,220 円である。

第 19 款　繰入金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	2,447,666,000	2,004,715,278	2,004,715,278	81.9	100.0	0
令和６年度	1,898,350,000	1,717,345,956	1,717,345,956	90.5	100.0	0
前年度比較	549,316,000	287,369,322	287,369,322	－	－	0
増　減　率	28.9	16.7	16.7	－	－	－

収入済額は 2,004,715,278 円で、前年度と比べると 287,369,322 円（16.7％）の増である。
収入済額の主なものは、基金繰入金 1,991,894,218 円（ふるさと支援基金繰入金 1,855,810,000 円等）である。

第 20 款　繰越金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	1,019,839,822	1,019,839,811	1,019,839,811	100.0	100.0	0
令和６年度	969,963,065	969,962,992	969,962,992	100.0	100.0	0
前年度比較	49,876,757	49,876,819	49,876,819	－	－	0
増　減　率	5.1	5.1	5.1	－	－	－

収入済額は 1,019,839,811 円で、前年度と比べると 49,876,819 円（5.1％）の増である。

第 21 款　諸収入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	391,179,000	395,025,497	374,736,416	95.8	94.9	0	20,289,081
令和６年度	306,890,000	290,796,182	269,873,270	87.9	92.8	0	20,922,912
前年度比較	84,289,000	104,229,315	104,863,146	－	－	0	△633,831
増　減　率	27.5	35.8	38.9	－	－	－	－

収入済額は 374,736,416 円で、前年度と比べると 104,863,146 円（38.9％）の増である。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 120,000,000 円、雑入 246,587,280 円である。
収入未済額は、雑入 20,289,081 円である。

第 22 款　市債

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和７年度	1,325,726,000	1,004,926,000	1,004,926,000	75.8	100.0	0
令和６年度	2,283,690,000	2,094,090,000	2,094,090,000	91.7	100.0	0
前年度比較	△957,964,000	△1,089,164,000	△1,089,164,000	－	－	0
増　減　率	△41.9	△52.0	△52.0	－	－	－

収入済額は 1,004,926,000 円で、前年度と比べると 1,089,164,000 円（52.0％）の減である。
収入済額の主なものは、土木債 417,600,000 円、過疎対策事業債 205,600,000 円、借換債 118,826,000 円、農林債 94,300,000 円、教育債 75,800,000 円である。

歳　　出

令和７年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 26,568,026,848 円に対し、支出済額は 23,889,223,567 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 1,589,273,357 円であり、執行率は 89.9%である。

一般会計款別歳出状況

（単位：円・%）

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	169,054,000	165,350,759	0	3,703,241	97.8	0.7
2 総務費	9,674,747,000	8,736,357,561	1,078,000	937,311,439	90.3	36.6
3 民生費	6,227,158,532	5,964,244,811	11,750,000	251,163,721	95.8	25.0
4 衛生費	1,581,216,000	1,443,058,756	0	138,157,244	91.3	6.0
5 労働費	18,173,000	17,958,150	0	214,850	98.8	0.1
6 農林水産業費	943,021,000	768,648,118	103,750,000	70,622,882	81.5	3.2
7 商工費	842,436,000	377,503,065	452,757,840	12,175,095	44.8	1.6
8 土木費	2,238,557,316	1,735,725,022	439,217,149	63,615,145	77.5	7.3
9 消防費	779,046,000	758,373,771	12,199,000	8,473,229	97.3	3.2
10 教育費	1,861,256,000	1,717,988,379	68,777,935	74,489,686	92.3	7.2
11 公債費	2,206,017,000	2,204,015,175	0	2,001,825	99.9	9.2
12 予備費	27,345,000	0	0	27,345,000	0.0	0.0
合計	26,568,026,848	23,889,223,567	1,089,529,924	1,589,273,357	89.9	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	169,054,000	165,350,759	0	3,703,241	97.8
令 和 ６ 年 度	180,586,000	177,803,538	0	2,782,462	98.5
比 較 増 減	△11,532,000	△12,452,779	0	920,779	△0.7

予算現額 169,054,000 円に対し、支出済額は 165,350,759 円で、執行率は 97.8%、不用額は 3,703,241 円である。

支出済額を前年度と比較すると 12,452,779 円の減である。

支出済額の主なものは、報酬 69,228,827 円で 41.9%を占めている。

第２款　総務費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	9,674,747,000	8,736,357,561	1,078,000	937,311,439	90.3
令 和 ６ 年 度	8,620,624,000	7,845,246,034	0	775,377,966	91.0
比 較 増 減	1,054,123,000	891,111,527	1,078,000	161,933,473	△0.7

予算現額 9,674,747,000 円に対し、支出済額は 8,736,357,561 円で、執行率は 90.3%、不用額は 937,311,439 円である。

支出済額を前年度と比較すると 891,111,527 円の増である。

支出額の主なものは、積立金 3,748,282,051 円で 42.9%、報償費 1,335,527,807 円で 15.3%、使用料及び賃借料 739,432,513 円で 8.5%を占めている。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 1,078,000 円である。

第３款　民生費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	6,227,158,532	5,964,244,811	11,750,000	251,163,721	95.8
令 和 ６ 年 度	6,017,064,000	5,577,233,373	192,042,532	247,788,095	92.7
比 較 増 減	210,094,532	387,011,438	△180,292,532	3,375,626	3.1

予算現額 6,227,158,532 円に対し、支出済額は 5,964,244,811 円で、執行率は 95.8%、不用額は 251,163,721 円である。

支出済額を前年度と比較すると 387,011,438 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 2,250,295,401 円で 37.7%、負担金、補助及び交付金 1,941,744,752 円で 32.6%を占めている。

翌年度繰越額は、児童福祉費 11,750,000 円である。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	1,581,216,000	1,443,058,756	0	138,157,244	91.3
令 和 ６ 年 度	1,659,151,000	1,520,429,304	0	138,721,696	91.6
比 較 増 減	△ 77,935,000	△ 77,370,548	0	△ 564,452	△ 0.3

予算現額 1,581,216,000 円に対し、支出済額は 1,443,058,756 円で、執行率は 91.3%、不用額は 138,157,244 円である。

支出済額を前年度と比較すると 77,370,548 円の減である

支出済額の主なものは、委託料 455,283,559 円で 31.5%を占めている。

第５款　労働費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	18,173,000	17,958,150	0	214,850	98.8
令 和 ６ 年 度	18,327,000	18,066,453	0	260,547	98.6
比 較 増 減	△154,000	△108,303	0	△45,697	0.2

予算現額 18,173,000 円に対し、支出済額は 17,958,150 円で、執行率は 98.8%、不用額は 214,850 円である。

支出済額を前年度と比較すると 108,303 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,995,000 円で 94.6%を占めている。

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	943,021,000	768,648,118	103,750,000	70,622,882	81.5
令 和 ６ 年 度	876,051,000	727,489,972	95,440,000	53,121,028	83.0
比 較 増 減	66,970,000	41,158,146	8,310,000	17,501,854	△1.5

予算現額 943,021,000 円に対し、支出済額は 768,648,118 円で、執行率は 81.5%、不用額は 70,622,882 円である。

支出済額を前年度と比較すると 41,158,146 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 387,027,426 円で 50.4%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費 103,750,000 円である。

第７款　商工費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	842,436,000	377,503,065	452,757,840	12,175,095	44.8
令 和 ６ 年 度	564,918,000	543,558,385	0	21,359,615	96.2
比 較 増 減	277,518,000	△166,055,320	452,757,840	△9,184,520	△51.4

予算現額842,436,000円に対し、支出済額は377,503,065円で、執行率は44.8％、不用額は12,175,095円である。

支出済額を前年度と比較すると166,055,320円の減である。

支出済額の主なものは、貸付金120,000,000円で31.8％、負担金、補助交付金54,367,169円で14.4％を占めている。

翌年度繰越額は、商工業振興費452,757,840円である。

第８款　土木費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	2,238,557,316	1,735,725,022	439,217,149	63,615,145	77.5
令 和 ６ 年 度	1,759,460,336	1,592,655,527	61,987,316	104,817,493	90.5
比 較 増 減	479,096,980	143,069,495	377,229,833	△41,202,348	△13.0

予算現額2,238,557,316円に対し、支出済額は1,735,725,022円で、執行率は77.5％、不用額は63,615,145円である。

支出済額を前年度と比較すると143,069,495円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金700,986,000円で40.4％、工事請負費569,496,450円で32.8％を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費400,090,149円、都市計画費39,127,000円である。

第９款　消防費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	779,046,000	758,373,771	12,199,000	8,473,229	97.3
令 和 ６ 年 度	749,454,000	727,328,380	10,367,000	11,758,620	97.0
比 較 増 減	29,592,000	31,045,391	1,832,000	△3,285,391	0.3

予算現額 779,046,000 円に対し、支出済額は 758,373,771 円で、執行率は 97.3％、不用額は 8,473,229 円である。

支出済額を前年度と比較すると 31,045,391 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 626,477,419 円で 82.6％を占めている。

翌年度繰越額は、消防費 12,199,000 円である。

第 10 款　教育費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	1,861,256,000	1,717,988,379	68,777,935	74,489,686	92.3
令 和 ６ 年 度	2,015,617,550	1,929,246,096	19,950,000	66,421,454	95.7
比 較 増 減	△154,361,550	△211,257,717	48,827,935	8,068,232	△3.4

予算現額 1,861,256,000 円に対し、支出済額は 1,717,988,379 円で、執行率は 92.3％、不用額は 74,489,686 円である。

支出済額を前年度と比較すると 211,257,717 円の減である。

支出済額の主なものは、委託料 358,072,002 円で 20.8％、需用費 343,227,600 円で 20.0％、工事請負費 151,982,184 円で 8.8％を占めている。

翌年度繰越額は、小学校費 56,727,600 円、保健体育費 10,868,000 円、教育総務費 690,085 円、社会教育費 492,250 円である。

第 11 款　公債費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ７ 年 度	2,206,017,000	2,204,015,175	0	2,001,825	99.9
令 和 ６ 年 度	3,216,755,000	3,214,531,239	0	2,223,761	99.9
比 較 増 減	△1,010,738,000	△1,010,516,064	0	△221,936	0.0

予算現額 2,206,017,000 円に対し、支出済額は 2,204,015,175 円で、執行率は 99.9％、不用額は 2,001,825 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,010,516,064 円の減である。

第 12 款　予備費

（単位：円・％）

区分 / 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
令 和 7 年 度	35,000,000	0	7,655,000	27,345,000
令 和 6 年 度	35,000,000	0	8,123,000	26,877,000
比 較 増 減	0	0	△ 468,000	468,000

予備費の執行については、緊急的なものへ 7,655,000 円の充用を行った。
緊急的なものへの充用はあるものの、予算額 27,345,000 円は未執行である。

（2） 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,091,839,000 円に対し、決算額は収入済額 4,009,096,751 円（収入率 98.0%）、支出済額 3,983,066,519 円（執行率 97.3%）、歳入歳出差引額は 26,030,232 円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	4,091,839,000	4,281,387,000	△189,548,000
歳入決算額	4,009,096,751	4,102,467,947	△93,371,196
歳出決算額	3,983,066,519	4,100,467,947	△117,401,428
歳入歳出差引額	26,030,232	2,000,000	24,030,232

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	1,021,837,000	1,032,900,344	11,063,344	101.1	25.8
2 使用料及び手数料	40,000	37,200	△ 2,800	93.0	0.0
3 県支出金	2,730,371,000	2,659,626,764	△70,744,236	97.4	66.3
4 財産収入	263,000	280,024	17,024	106.5	0.0
5 繰入金	328,203,000	301,466,475	△26,736,525	91.9	7.5
6 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	100.0	0.0
7 諸収入	2,217,000	5,861,944	3,644,944	264.4	0.1
8 国庫支出金	6,908,000	6,924,000	16,000	100.2	0.2
合計	4,091,839,000	4,009,096,751	△82,742,249	98.0	100.0

款別の収入済額は、県支出金が 66.3%を占め、次いで国民健康保険税 25.8%である。

国民健康保険税の収入状況

（単位：円・％）

区　　分	年　　度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費現年課税分	令和７年度	727,059,986	702,089,517	0	24,970,469	96.6
	令和６年度	694,369,953	674,398,720	0	19,971,233	97.1
後期高齢者支援金現年課税分	令和７年度	233,720,514	225,839,034	0	7,881,480	96.6
	令和６年度	190,966,447	185,351,101	0	5,615,346	97.1
介護納付費現年課税分	令和７年度	91,225,100	86,703,139	0	4,521,961	95.0
	令和６年度	67,803,500	65,236,042	0	2,567,458	96.2
医療給付費滞納繰越分	令和７年度	54,344,259	13,263,313	1,638,819	39,442,127	24.4
	令和６年度	48,003,918	11,972,982	869,095	35,161,841	24.9
後期高齢者支援金滞納繰越分	令和７年度	14,137,994	3,506,327	390,389	10,241,278	24.8
	令和６年度	12,141,352	3,057,841	209,587	8,873,924	25.2
介護納付費滞納繰越分	令和７年度	6,568,175	1,499,014	191,157	4,878,004	22.8
	令和６年度	5,807,506	1,438,862	106,918	4,261,726	24.8
合　　計	令和７年度	1,127,056,028	1,032,900,344	2,220,365	91,935,319	91.6
	令和６年度	1,019,092,676	941,455,548	1,185,600	76,451,528	92.4

保険税の収入状況は、調定額1,127,056,028円に対して、収入済額は1,032,900,344円であり、収納率は91.6％である。

また、不納欠損額として2,220,365円（対調定額0.2％）が処理をされ、収入未済額は91,935,319円（対調定額8.2％）である。

前年度と比較して収入済額は、91,444,796 円の増（対前年比 109.7％）、不納欠損額は1,034,765 円の増(対前年比 187.3％)で、収入未済額は 15,483,791 円の増(対前年比 120.3％)である。

歳　　出　　（単位：円・％）

区分 / 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	89,473,000	88,359,312	1,113,688	98.8	2.2
2 保険給付費	2,672,464,000	2,582,466,168	89,997,832	96.6	64.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,253,822,000	1,253,820,323	1,677	100.0	31.5
4 保健事業費	58,088,000	52,575,392	5,512,608	90.5	1.3
5 諸支出金	8,072,000	5,845,324	2,226,676	72.4	0.1
6 予備費	9,920,000	0	9,920,000	0.0	0.0
合計	4,091,839,000	3,983,066,519	108,772,481	97.3	100.0

款別の支出済額は、保険給付費が 64.8％を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 31.5％である。

② 診療所事業特別会計

予算現額 72,640,000 円に対し、決算額は収入済額 64,555,297 円（収入率 88.9%）、支出済額 64,149,356 円（執行率 88.3%）、歳入歳出差引額は 405,941 円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	72,640,000	66,904,000	5,736,000
歳入決算額	64,555,297	61,123,334	3,431,963
歳出決算額	64,149,356	60,783,334	3,366,022
歳入歳出差引額	405,941	340,000	65,941

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診療収入	24,709,000	27,401,230	2,692,230	110.9	42.4
2 使用料及び手数料	160,000	160,200	200	100.1	0.2
3 繰入金	46,111,000	35,200,000	△10,911,000	76.3	54.5
4 繰越金	340,000	340,000	0	100.0	0.5
5 諸収入	1,320,000	1,453,867	133,867	110.1	2.3
合計	72,640,000	64,555,297	△8,084,703	88.9	100.0

款別の収入済額は、繰入金が 54.5%を占め、次いで診療収入 42.4%である。

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	54,095,000	50,981,922	3,113,078	94.2	79.5
2 医業費	15,711,000	12,325,696	3,385,304	78.5	19.2
3 施設管理費	868,000	841,738	26,262	97.0	1.3
4 予備費	1,966,000	0	1,966,000	0.0	0.0
合計	72,640,000	64,149,356	8,490,644	88.3	100.0

款別の支出済額は、総務費が 79.5%を占め、次いで医業費 19.2%である。

③　後期高齢者医療特別会計

予算現額790,644,000円に対し、決算額は収入済額782,808,146円（収入率99.0%）、支出済額778,736,633円（執行率98.5%）、歳入歳出差引額は4,071,513円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	790,644,000	723,035,000	67,609,000
歳入決算額	782,808,146	712,687,070	70,121,076
歳出決算額	778,736,633	709,538,677	69,197,956
歳入歳出差引額	4,071,513	3,148,393	923,120

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	665,938,000	656,162,380	△9,775,620	98.5	83.8
2 使用料及び手数料	2,000	1,700	△300	85.0	0.0
3 繰入金	121,232,000	119,118,033	△2,113,967	98.3	15.2
4 繰越金	1,000	3,148,393	3,147,393	314,839.3	0.4
5 諸収入	1,904,000	2,810,640	906,640	147.6	0.4
6 国庫支出金	1,567,000	1,567,000	0	100.0	0.2
合計	790,644,000	782,808,146	△7,835,854	99.0	100.0

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が83.8%を占め、次いで繰入金15.2%である。

保険料の収入状況

（単位：円・％）

区　　分	年　　度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収保険料現年度分	令和７年度	293,744,450	293,744,450	0	0	100.0
	令和６年度	280,016,470	280,016,470	0	0	100.0
普通徴収保険料現年度分	令和７年度	365,226,960	360,972,560	0	4,254,400	98.8
	令和６年度	307,895,680	305,317,440	0	2,578,240	99.2
普通徴収保険料滞納繰越分	令和７年度	4,245,401	1,445,370	1,497,911	1,302,120	34.0
	令和６年度	2,988,361	1,075,980	209,680	1,702,701	36.0
合　　計	令和７年度	663,216,811	656,162,380	1,497,911	5,556,520	98.9
	令和６年度	590,900,511	586,409,890	209,680	4,280,941	99.2

保険料の収入状況は、調定額663,216,811円に対して、収入済額は656,162,380円であり、収納率は98.9％である。

また、不納欠損額として1,497,911円（対調定額0.2％）が処理をされ、収入未済額は5,556,520円（対調定額0.8％）である。

前年度と比較して収入済額は、69,752,490 円の増（対前年比 111.9％）、不納欠損額は1,288,231 円の増（対前年比 714.4％）で、収入未済額は 1,275,579 円の増（対前年比 129.8％）である。

歳　　出

（単位：円・％）

区分／款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1　総　　務　　費	6,461,000	5,799,836	661,164	89.8	0.7
2　後期高齢者医療広域連合納付金	781,782,000	771,082,157	10,699,843	98.6	99.0
3　諸　支　出　金	1,901,000	1,854,640	46,360	97.6	0.2
4　予　　備　　費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合　　計	790,644,000	778,736,633	11,907,367	98.5	100.0

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.0％を占めている。

④　介護保険事業特別会計

予算現額3,880,301,000円に対し、決算額は収入済額3,929,249,230円(収入率101.3%)、支出済額3,870,453,489円（執行率99.7%)、歳入歳出差引額は58,795,741円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	3,880,301,000	3,850,943,000	29,358,000
歳入決算額	3,929,249,230	3,836,871,612	92,377,618
歳出決算額	3,870,453,489	3,780,429,034	90,024,455
歳入歳出差引額	58,795,741	56,442,578	2,353,163

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 保険料	766,297,000	807,741,970	41,444,970	105.4	20.6
2 使用料及び手数料	1,000	9,000	8,000	900.0	0.0
3 国庫支出金	912,957,000	906,678,278	△6,278,722	99.3	23.1
4 支払基金交付金	987,530,000	978,831,000	△8,699,000	99.1	24.9
5 県支出金	506,901,000	534,606,477	27,705,477	105.5	13.6
6 財産収入	159,000	159,072	72	100.0	0.0
7 繰入金	650,007,000	644,539,238	△5,467,762	99.2	16.4
8 繰越金	56,443,000	56,442,578	△422	100.0	1.4
9 諸収入	6,000	241,617	235,617	4,027.0	0.0
合計	3,880,301,000	3,929,249,230	48,948,230	101.3	100.0

款別の収入済額は、支払基金交付金が24.9%を占め、次いで国庫支出金23.1%である。

保険料の収入状況

（単位：円・％）

区　　分	年　　度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収保険料	令和７年度	743,995,100	743,995,100	0	0	100.0
	令和６年度	730,510,500	730,510,500	0	0	100.0
普通徴収保険料	令和７年度	65,097,200	61,857,350	0	3,239,850	95.0
	令和６年度	65,970,800	62,232,500	0	3,738,300	94.3
過年度分保険料	令和７年度	7,771,220	1,889,520	1,893,800	3,987,900	24.3
	令和６年度	8,906,100	1,463,180	3,330,300	4,112,620	16.4
合　　計	令和７年度	816,863,520	807,741,970	1,893,800	7,227,750	98.9
	令和６年度	805,387,400	794,206,180	3,330,300	7,850,920	98.6

保険料の収入状況は、調定額 816,863,520 円に対して、収入済額は 807,741,970 円であり、収納率は 98.9%である。

また、不納欠損額として 1,893,800 円（対調定額 0.2％）が処理され、収入未済額は 7,227,750 円（対調定額 0.9％）である。

前年度と比較して収入済額は、13,535,790 円の増（対前年比 101.7％）、不納欠損額は 1,436,500 円の減（対前年比 56.9％）で、収入未済額は 623,170 円の減（対前年比 92.1％）である。

歳　　出

（単位：円・％）

区　分 / 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総　務　費	111,756,000	109,105,730	2,650,270	97.6	2.8
2 保険給付費	3,593,384,000	3,592,604,356	779,644	100.0	92.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	118,012,000	114,946,203	3,065,797	97.4	3.0
5 諸 支 出 金	55,058,000	53,797,200	1,260,800	97.7	1.4
6 予　備　費	2,090,000	0	2,090,000	0.0	0.0
合　　計	3,880,301,000	3,870,453,489	9,847,511	99.7	100.0

款別の支出済額は、保険給付費が 92.8%を占めている。

⑤　大藤財産区特別会計

予算現額 4,035,000 円に対し、決算額は収入済額 4,047,817 円（収入率 100.3%）、支出済額 3,149,654 円（執行率 78.1%）、歳入歳出差引額は 898,163 円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	4,035,000	4,360,000	△325,000
歳入決算額	4,047,817	4,432,633	△384,816
歳出決算額	3,149,654	3,311,045	△161,391
歳入歳出差引額	898,163	1,121,588	△223,425

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県支出金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
2 財産収入	2,924,000	2,923,828	△172	100.0	72.2
3 繰越金	1,108,000	1,121,588	13,588	101.2	27.7
4 諸収入	2,000	2,401	401	120.1	0.1
合計	4,035,000	4,047,817	12,817	100.3	100.0

款別の収入済額は、財産収入が 72.2%を占め、次いで繰越金 27.7%である。

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	667,000	307,460	359,540	46.1	9.8
2 保護費	20,000	0	20,000	0.0	0.0
3 諸支出金	3,048,000	2,842,194	205,806	93.2	90.2
4 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
合計	4,035,000	3,149,654	885,346	78.1	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 90.2%を占めている。

⑥ 神金財産区特別会計

予算現額 6,354,000 円に対し、決算額は収入済額 7,663,028 円（収入率 120.6%）、支出済額 5,813,607 円（執行率 91.5%）、歳入歳出差引額は 1,849,421 円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	6,354,000	6,176,000	178,000
歳入決算額	7,663,028	7,555,278	107,750
歳出決算額	5,813,607	5,806,554	7,053
歳入歳出差引額	1,849,421	1,748,724	100,697

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 財産収入	1,000	4,274	3,274	427.4	0.1
2 寄附金	5,751,000	5,906,000	155,000	102.7	77.1
3 繰越金	600,000	1,748,724	1,148,724	291.5	22.8
4 諸収入	2,000	4,030	2,030	201.5	0.1
合計	6,354,000	7,663,028	1,309,028	120.6	100.0

款別の収入済額は、寄附金が 77.1%を占めている。

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	3,327,000	3,149,333	177,667	94.7	54.2
2 諸支出金	2,875,000	2,664,274	210,726	92.7	45.8
3 予備費	152,000	0	152,000	0.0	0.0
合計	6,354,000	5,813,607	540,393	91.5	100.0

款別の支出済額は、総務費が 54.2%を占め、次いで諸支出金 45.8%である。

⑦　萩原山財産区特別会計

予算現額 11,927,000 円に対し、決算額は収入済額 13,731,147 円（収入率 115.1%）、支出済額 11,355,128 円（執行率 95.2%）、歳入歳出差引額は 2,376,019 円である。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	11,927,000	11,861,000	66,000
歳入決算額	13,731,147	14,598,157	△867,010
歳出決算額	11,355,128	11,127,169	227,959
歳入歳出差引額	2,376,019	3,470,988	△1,094,969

歳　入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1　使用料及び手数料	630,000	605,500	△24,500	96.1	4.4
2　県支出金	752,000	1,203,116	451,116	160.0	8.8
3　財産収入	5,482,000	5,459,619	△22,381	99.6	39.8
4　繰入金	3,700,000	1,800,000	△1,900,000	48.6	13.1
5　繰越金	235,000	3,470,988	3,235,988	1,477.0	25.3
6　諸収入	1,128,000	1,191,924	63,924	105.7	8.7
合計	11,927,000	13,731,147	1,804,147	115.1	100.0

款別の収入済額は、財産収入が 39.8%を占め、次いで繰越金 25.3%である。

歳　出　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1　総務費	2,452,000	2,131,138	320,862	86.9	18.8
2　保護費	945,000	817,336	127,664	86.5	7.2
3　諸支出金	8,430,000	8,406,654	23,346	99.7	74.0
4　予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	11,927,000	11,355,128	571,872	95.2	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 74.0%を占め、次いで総務費 18.8%である。

⑧　竹森入財産区特別会計

予算現額819,000円に対し、決算額は収入済額が1,956,219円（収入率238.9%）、支出済額327,949円（執行率40.0%）、歳入歳出差引額は1,628,270円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	819,000	849,000	△30,000
歳入決算額	1,956,219	2,048,168	△91,949
歳出決算額	327,949	430,092	△102,143
歳入歳出差引額	1,628,270	1,618,076	10,194

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県支出金	12,000	46,132	34,132	384.4	2.4
2 財産収入	60,000	48,450	△ 11,550	80.8	2.5
3 繰越金	515,000	1,618,076	1,103,076	314.2	82.7
4 諸収入	232,000	243,561	11,561	105.0	12.5
合計	819,000	1,956,219	1,137,219	238.9	100.0

款別の収入済額は、繰越金が82.7%を占めている。

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1総務費	324,000	180,417	143,583	55.7	55.0
2保護費	170,000	93,000	77,000	54.7	28.4
3諸支出金	260,000	54,532	205,468	21.0	16.6
4予備費	65,000	0	65,000	0.0	0.0
歳出合計	819,000	327,949	491,051	40.0	100.0

款別の支出済額は、総務費が55.0%で、次いで保護費が28.4%を占めている。

⑨　岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額351,000円に対し、決算額は収入済額180,863円（収入率51.5%）、支出済額111,806円（執行率31.9%）、歳入歳出差引額は69,057円である。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	351,000	543,000	△192,000
歳入決算額	180,863	313,099	△132,236
歳出決算額	111,806	244,624	△132,818
歳入歳出差引額	69,057	68,475	582

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県支出金	4,000	10,872	6,872	271.8	6.0
2 財産収入	1,000	8,986	7,986	898.6	5.0
3 繰入金	223,000	0	△223,000	0.0	0.0
4 繰越金	30,000	68,475	38,475	228.3	37.9
5 諸収入	93,000	92,530	△470	99.5	51.2
合計	351,000	180,863	△170,137	51.5	100.0

款別の収入済額は、諸収入が51.2%を占め、次いで繰越金が37.9%である。

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 管理費	196,000	111,806	84,194	57.0	100.0
2 事業費	55,000	0	55,000	0.0	0.0
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	351,000	111,806	239,194	31.9	100.0

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6　審査所見

（1）一般会計

令和７年度甲州市一般会計における歳入決算額は、249 億 6,461 万 6 千円、歳出総額は 238 億 8,922 万 4 千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 10 億 7,539 万 2 千円であり、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 248 万 3 千円を除いた実質収支額は 8 億 7,290 万 9 千円となった。

歳入は前年度比 7,118 万 8 千円（0.3%）の増、歳出は 1,563 万 5 千円（0.1%）の増となった。

歳入増の主な要因は、繰入金、寄付金、市税及び県支出金の増によるものである。

また、歳出増の主な要因は総務費、民生費及び土木費の増によるものである。

翌年度繰越額については、繰越明許費として、民生費（物価高対応子育て応援手当給付事業）、農林水産業費（県営担い手支援型畑地帯総合整備事業負担金）、商工費（こうしゅう・地元応援商品券事業）、土木費（市道西広門田 33 号線改良事業等）、消防費（甲州市洪水・土砂災害等ハザードマップ作成事業）、教育費（塩山南小学校普通教室改修事業）、事故繰越として、土木費（川久保橋補修事業）、教育費（甲州市立小学校特別教室空調設備設置事業等）の繰越である。

①　歳入について

令和７年度の一般会計歳入決算額は上記で示したとおりであるが、歳入決算額の自主財源（市が自主的に収入し得る財源）を前年度と比較すると、自主財源 125 億 1,043 万 6 千円、前年度比 9 億 3,849 万 6,864 円（8.1%）増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は 50.1%である。

増額となった主な要因としては、寄附金と市税の増額等である。

自主財源率は、令和７年度が 50.1%と令和６年度の 46.5%より伸びており、今後も更に比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれたい。

②　歳出について

令和７年度の一般会計歳出の決算額は上記で示したとおりである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 91 億 902 万 5 千円で、前年度と比較して 3 億 9,617 万 5 千円(4.5%)の増、令和７年度の歳出に占める割合は 38.3%となった。

普通建設事業費である投資的経費は 12 億 5,216 万 5 千円で、前年度と比較して 2 億 4,214 万 6 千円（16.2%）の減、令和７年度の歳出に占める割合は 5.3%となった。

今後においては、少子高齢化の進展や公共施設・インフラの老朽化への対応など、多様な行政課題への対応が求められることから、引き続き財政の健全性に配慮しつつ、計画的かつ効率的な事業の推進に努められたい。

（２）特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和７年度末被保険者の状況は、総数 7,111 人で前年度比 532 人（7.0%）減、世帯数は 4,501 世帯で、前年度比 233 世帯（4.9%）の減となった。

決算状況は、歳入 40 億 909 万 7 千円、前年度比 9,337 万 1 千円（2.3%）減、歳出 39 億 8,306 万 7 千円、前年度比 1 億 1,740 万 1 千円（2.9%）減、実質収支額は 2,603 万円の黒字となった。

国民健康保険制度は、被保険者数の減少が続く一方で、高齢化や医療の高度化に伴う一人当たり医療費の増加などにより、依然として不安定な運営環境にある。令和７年度は、前年度に実施した税率改定の効果により国民健康保険税が増収となり、財政調整基金からの繰入れを行うことなく黒字決算を確保したことは評価できる。一方で、税率改定に伴い収納率が前年度を下回ったことや、一人当たり医療費が引き続き増加していることから､今後も収納率の維持･向上に努めるとともに、医療費適正化や保健事業の推進により給付費の抑制を図り、安定的で持続可能な国民健康保険事業の運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和７年度末被保険者数は、総数 6,436 人、前年度比 129 人（2.0%）増となった。

決算状況は、歳入 7 億 8,280 万 9 千円、前年度比 7,012 万 1 千円（9.8%）増、歳出 7 億 7873 万 7 千円、前年度比 6,919 万 8 千円（9.8%）増、実質収支額は 407 万 2 千円の黒字となった。

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、今後も医療費の増加が見込まれるなど、引き続き安定した制度運営が求められる。令和７年度は、現年度分保険料の収納率が概ね堅調に推移したものの、普通徴収の滞納繰越分においては、不納欠損額が調定額の３割を超える状況となった。今後も、保険料を適正に納付している被保険者との公平性を確保するため、初期段階からのきめ細かな納付相談や適切な債権管理に努めるとともに、収納率の維持・向上と適正な制度運営に引き続き取り組まれたい

③ 介護保険事業特別会計

令和７年度末 65 歳以上の被保険者数は 1 万 948 人で、前年度に比べ 70 人（0.6%）の減、要介護・要支援認定者数は 1,975 人で、前年度に比べ 22 人（11%）の増となった。

決算状況については、歳入 39 億 2,924 万 9 千円、前年比 9,237 万 8 千円（2.4%）増、歳出 38 億 7,045 万 3 千円、前年度比 9,002 万 4 千円（2.4%）増、実質収支額は、5,879 万 6 千円の黒字となった。

今後も高齢化の進展に伴い介護需要の増加が見込まれることから、市民が必要とする介護サービスを将来にわたり安定的かつ継続的に提供できるよう、実績に基づく適切な予算管理、収納率の向上及び給付の適正化に努め、健全で持続可能な介護保険事業の運営を推進されたい。

④　その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

（３）会計事務処理等について

①　収入未済額について

市民負担の公平性の確保と自主財源の安定的な確保を図るためには、収入未済額の縮減が重要な課題である。収納対策の強化や関係部署との連携による取組は評価できるものの、依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が計上されている。今後も、滞納繰越分を含めた適正な債権管理を徹底するとともに、早期対応による未収金の発生防止及び収納率の向上に向けた取組を一層推進されたい。

② 予算執行について

限られた財源を有効に活用するためには、事業の進捗状況を的確に把握し、計画的かつ効率的な予算執行を行うことが重要である。

しかしながら、本決算においても、多額の不用額や翌年度への繰越額を生じた事業が見受けられた。不用額や繰越額の発生には、やむを得ない事情によるものもあるが、当初の事業計画や執行見込みとの乖離が大きい事業については、予算編成及び執行管理のあり方を検証する必要がある。

各所属においては、事業の進捗状況や執行見込みを適時に把握し、必要に応じて補正予算等による見直しを行うなど、より実効性の高い予算管理に努められたい。また、限られた財源を有効に活用する観点から、不用額の縮減と適切な繰越手続を徹底し、計画的かつ効率的な財政運営を推進されたい。

③ 庶務諸帳簿について

庶務諸帳簿や支払伝票等の公文書は、行政運営の適正性を支える重要な記録である。

本年度の監査においても、公文書管理、会計事務及び物品管理など、基本的な事務処理に不備が見受けられた。個々の不備は小さなものであっても、市民からの信頼を損なう要因となり得ることから、軽視すべきものではない。

各所属においては、確認体制及び内部チェック機能の一層の充実を図り、基本に立ち返った適正な事務執行を徹底されたい。

④ 契約業務について

契約事務においては、公正性、競争性及び透明性の確保が求められる。

本年度の監査では、一者のみを対象とした随意契約や、業者選定理由の記載が十分でない事例が見受けられた。

各所属においては、安易な前例踏襲を避け、競争性の確保に努めるとともに、契約理由や業者選定の経過を客観的かつ明確に記録し、市民の信頼に応える適正な契約事務の執行に努められたい。

（４）まとめ

令和７年度は、物価高騰やエネルギー価格の上昇、人件費や事業費の増加など、依然として厳しい財政運営が求められる状況にあった。そのような中においても、各所属において創意工夫を重ね、限られた財源を有効に活用しながら、市民サービスの維持・向上に努められたことは評価するものである。

一方、決算審査において確認した事項については、個々の事務処理上の誤りとして捉えるのではなく、組織全体の課題として共有し、再発防止と改善につなげていくことが重要である。

地方自治法第２条第14項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されている。

この基本理念を常に念頭に置き、限られた財源を効果的かつ効率的に活用するとともに、適正な事務執行を徹底し、市民福祉の向上と市民から信頼される市政運営の推進に努められたい

財産に関する調書

令和７年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

①　公有財産

分　　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地（㎡）	1,910,855	14,458	1,925,313
建　　物（㎡）	183,651	22	183,673
山　　林（㎡）	2,413,278	2,774	2,416,052
出資による権利（千円）	77,825	0	77,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 760,642 ㎡、普通財産該当の土地が 1,164,671 ㎡、併せて 1,925,313 ㎡であり、年度中には行政財産該当の土地が 5,765 ㎡の減、普通財産該当の土地が 20,223 ㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積 183,673 ㎡であり、22 ㎡の増となった。

山林は 2,416,052 ㎡であり、2,774 ㎡の増である。また、出資・出捐金に増減はない。

②　物　　品

（単位：台・品）

分　　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗　　用　　車	38	0	38
そ の 他 の 自 動 車	79	4	83
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土　木　機　械	17	2	19
医　療　用　機　械	21	10	31
雑　機　械　器　具	378	21	399
計	535	37	572

車輌は決算年度末現在 123 台で、前年度末に比べ 4 台の増となった。

車輌を除く重要物品は、決算年度末現在 449 品で、前年度に比べ 33 品の増となった。

③ 基　　金

（単位：動産等・㎡、現金・千円）

区分	基金名		前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地等	土地開発基金	9,782.6	0.0	9,782.6
動産					
現金	土地開発基金	現　金	356,272	3,792	360,064
		貸付金	0	0	0
	財政調整基金		1,178,517	309,257	1,487,774
	家庭小口資金貸付基金		18,451	101	18,552
	国民健康保険財政調整基金		517,506	△58,975	458,531
	減債基金		151,104	277	151,381
	社会福祉基金		489,801	0	489,801
	公共施設整備基金		113,303	49	113,352
	中山間農村地域活性化基金		20,882	28	20,910
	介護保険給付費支払準備基金		430,144	159	430,303
	合併振興基金		815,425	△113,100	702,325
	ふるさと支援基金		3,588,129	1,285,553	4,873,682
	在宅介護支援基金		94,916	0	94,916
	森林管理基金		42,507	10,979	53,486
	合計		7,816,957	1,438,120	9,255,077

備　考

出納整理期間に、一般会計において 506,203 千円を財政調整基金へ、22,000 千円を公共施設整備等事業基金積立金へ、3,201,918 千円をふるさと支援基金へ、20,578 千円を在宅介護支援基金へ、12,252 千円を森林管理基金へ積立て、介護保険事業特別会計において 12,770 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積立て、合併振興基金から 100,000 千円、ふるさと支援基金から 1,855,810 千円、森林管理基金から 32,728 千円を一般会計へ繰り入れた。